

保育所等の使用済み紙おむつを処理する費用の補助を実施します

第 13 号議案 社会福祉法人の保育所に対する補助金の交付に関する条例の一部を改正する条例の制定について



議案の内容

認可保育所の新設や改築等を行う際に活用してきた国の「保育所等整備交付金」が、令和 5 年 4 月のこども家庭庁設置に伴い廃止され、「就学前教育・保育施設整備交付金」が創設されることになったため、市の保育所建築費補助金の算定基準としていた国の交付金制度を「就学前教育・保育施設整備交付金」に改正する。

また、現在、市内保育施設の多くで、使用済み紙おむつは保護者に自宅へ持ち帰っていただいているが、感染予防をはじめ、子育てしやすい環境整備、保育士の負担軽減を実現し、市の子育て環境をさらに充実させる取組みとして、施設で使用済み紙おむつを処理するための費用を補助する。具体的には、0 歳児クラスから 2 歳児クラスの在籍園児数を対象に、一人につき月額 300 円を補助する。

確認したこと

- ・保育所等整備交付金が就学前教育・保育施設整備交付金になることについて、国から現段階でアナウンスがあるのは、この名称の変更のみである。
- ・施設で使用済み紙おむつを処理するための費用の補助は、保護者ではなく保育事業所に支払う。
- ・300 円という額は、水分を含んだおむつの重量に交換回数をつけて、さらに廃棄単価を掛けた額に、一ヵ月最大 25 日分ということで算定した額で、繰上げをして 300 円とし、概ねおむつをしている全ての子が持ち帰りをしなくて済むだろうということで計算した。

出産育児一時金が 50 万円に引き上げられます

第 18 号議案 多摩市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について



議案の内容

多摩市国民健康保険条例第 7 条に規定する出産育児一時金の支給金額 40 万 8 千円について、国が設置する社会保障審議会医療保険部会の審議において「全国一律で 50 万円に引き上げるべき」とされ、健康保険法施行令等の一部が改正されたことに伴い、48 万 8 千円（産科医療補償制度加入医療機関等利用の場合は 1 万 2 千円を加算して 50 万円）に増額するため、条例の一部を改正する。施行予定は、令和 5 年 4 月 1 日を予定している。

確認したこと

- ・東京都の出産費用の平均は、令和 3 年度の金額で、56 万 5,092 円となっている。
- ・出産育児一時金について、国は全世代で支え合う仕組みを導入するという考え方である。少子化を克服し子育てを社会全体で支援する観点から、後期高齢者医療制度からも一部を支援する仕組みが令和 6 年 4 月から導入されることになっており、国の試算では後期高齢者 1 人当たり年 600 円ご負担いただく形になっている。

3 月議会で話し合い、決まったこと。主な内容をお知らせします。

提出した意見書

意見書は、市の公益に関することについて、多摩市議会として国や東京都に意見を表明するものです。
※全文は、多摩市議会ウェブサイトをご覧ください

件名	概要	提出先
認知症の人も家族も安心な社会の構築を求める意見書	認知症の人も家族も安心して暮らせる地域の構築等のため、認知症サポーター等の育成促進や身近な相談窓口の開設支援、薬や対処法等の研究開発体制の強化、公的介護サービス基盤の整備・拡充、知識や情報の提供体制の整備、「(仮称)認知症基本法」の整備について特段の取組みを求める。	衆議院議長 参議院議長 厚生労働大臣
新型コロナウイルス感染症の後遺症の方々の日常を守る取り組みの強化を求める意見書	新型コロナウイルス感染症の後遺症の方々に寄り添い、一人一人の日常を守るために、後遺症発生状況の実態調査の推進、後遺症に対応できる医療機関や相談窓口の拡充、後遺症の原因究明と新たな治療法の確立に向けた研究予算の確保について積極的な取組みを求める。	財務大臣 厚生労働大臣
アスベスト被害を抑える対策の強化を求める意見書	今後のアスベストによる健康被害者の治療法の一日も早い確立とアスベスト被害の発生防止に向けた、研究・開発の促進とその予算の確保、建材使用の事前調査と追跡調査の強化、飛散防止対策実施状況調査の強化、建設石綿給付金の拡充・拡大に全力で取組むことを強く求める。	厚生労働大臣 国土交通大臣 環境大臣
地域のグリーントランスフォーメーション(GX)の促進を求める意見書	地域の GX で新しい経済成長を実現するため、各家庭の省エネ促進への支援強化、研究開発の加速、熱需要の脱炭素化などに向けた設備等導入促進、再エネによる電力供給量確保の制度的措置検討、効率的な送電システム整備の技術開発強化に総力をあげて取組むことを強く要請する。	経済産業大臣 国土交通大臣 環境大臣
東京都の子ども・高校生等の医療費助成制度の所得制限と自己負担をなくすことを求める意見書	東京都が子ども・高校生等の医療費助成制度の「所得制限」と「窓口の自己負担」を早期になくすよう強く求める。	東京都知事